

2020年3月期 決算の業績概要

計数は単体ベース (以下同様) (億円)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前期比
業務粗利益	1,165	1,061	1,007	△53
資金利益	1,056	946	886	△59
役員取引等利益	67	76	82	5
特定取引利益	25	29	38	9
その他業務利益	15	8	0	△8
コア業務粗利益	1,163	1,057	1,016	△41
経費(△)	752	754	725	△29
業務純益 (一般貸引繰入前)	413	306	282	△24
コア業務純益 (一般貸引繰入前)	411	303	290	△12
一般貸引当金繰入額(△) (a)	—	△73	44	117
臨時損益	156	△71	△31	39
不良債権処理額(△) (b)	△194	93	27	△66
経常利益	569	307	205	△102
特別損益	△6	△61	△45	16
法人税、住民税及び事業税(△)	131	113	22	△90
法人税等調整額(△)	68	△12	0	12
当期純利益	362	144	137	△7
与信費用 (a) + (b) (△は戻入益)	△194	20	71	51
ROA (当期純利益ベース)	0.29%	0.12%	0.12%	△0.00%
ROE (当期純利益ベース)	3.80%	1.49%	1.42%	△0.07%
総自己資本比率	13.57%	13.02%	12.38%	△0.64%
普通株式等Tier1比率	12.75%	12.34%	11.69%	△0.65%
不良債権比率	3.7%	3.5%	3.2%	△0.3%

- コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除。
- コア業務純益は、業務純益から国債等債券損益を控除。
- コア業務純益に含まれる投資信託解約損益はいずれの期においても該当なし。
- ROE：自己資本は期首と期末の平均により算出。
- 不良債権比率：IV分類額控除後のリスク管理債権の貸出金に占める割合。

2020/3期の業績のポイント

【業務粗利益】 前期比 △53億円

重点分野等の取組みに注力した結果、役員取引等利益は増加し、貸出金は増加に転じました。しかし、貸出金利回りの低下を主因として資金利益が減少したことから、業務粗利益は前期比53億円減少。

【経費】 前期比 △29億円

バックオフィス業務の効率化や営業部門の生産性向上など、中期経営計画の施策として掲げた経営合理化策の効果が表れ、物件費や人件費が減少した結果、前期比29億円の減少。

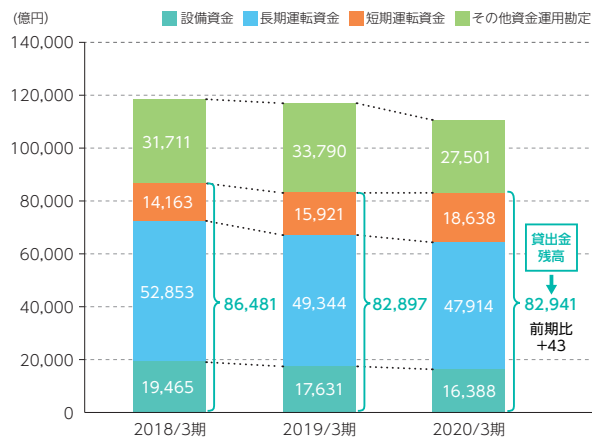
【与信費用】 71億円を計上

今後の新型コロナウイルス感染症による経済環境の著しい変化を見据え、将来見込み等必要な修正を行った結果、前期比51億円増加。

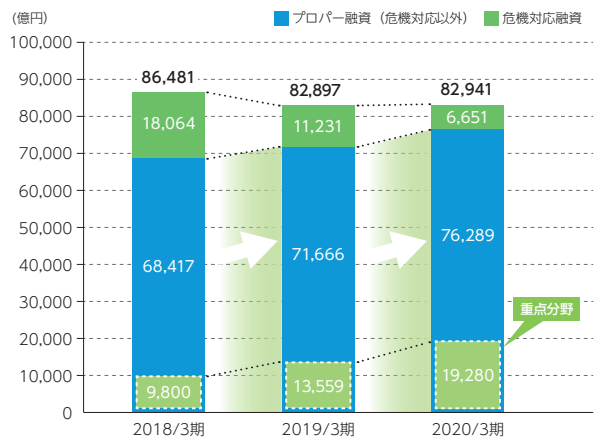
資金運用勘定残高等の推移

●重点分野の取組みを通じ、顧客ニーズに対応した結果、貸出金残高は前期比43億円増加。

資金運用勘定残高の推移 (末残)

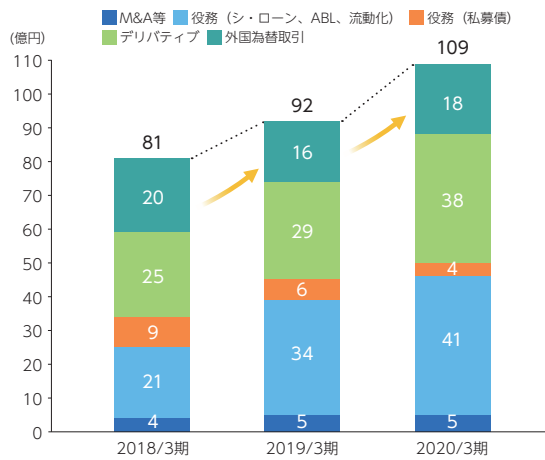


貸出金残高の推移



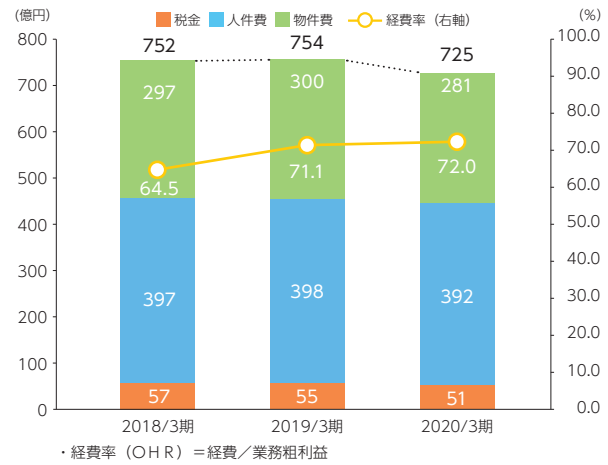
ソリューション業務に関する利益

●ソリューション提供態勢整備やソリューション提案力強化が進み、利益は増加。



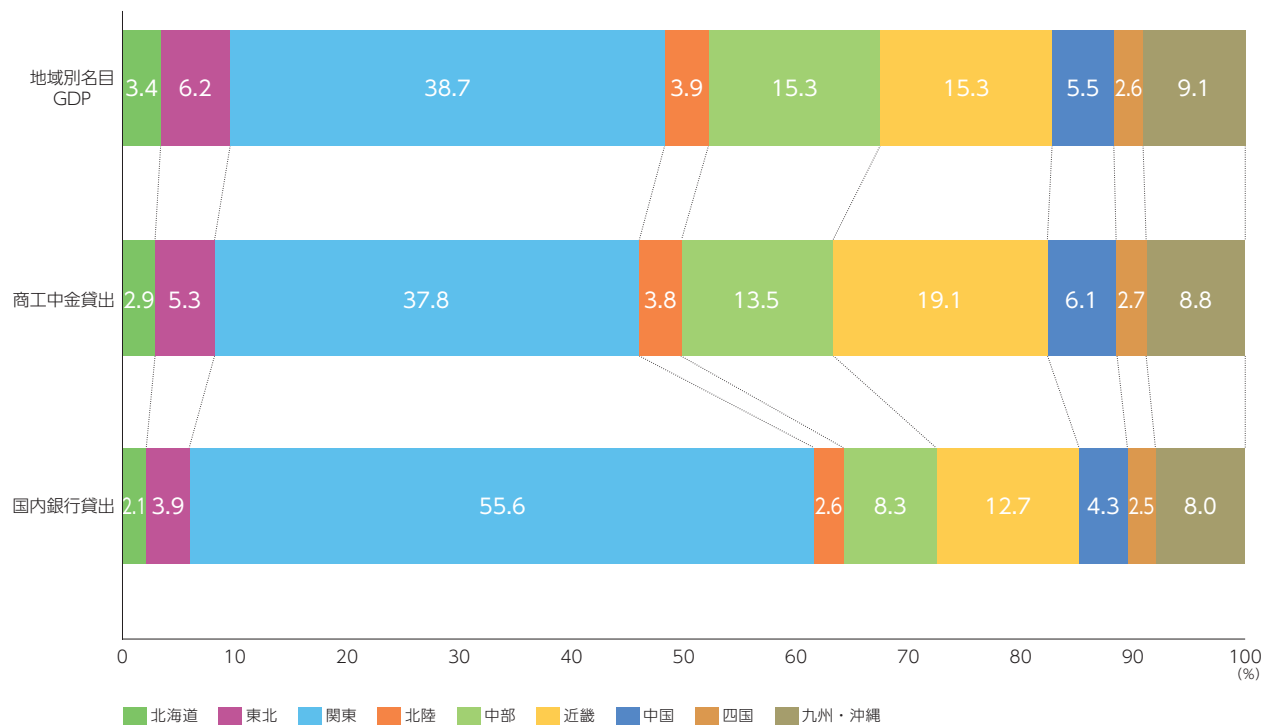
経費

●バックオフィス業務の効率化や営業部門の生産性向上など、中期経営計画の経営合理化策の効果が表れ、物件費や人件費が減少した結果、前期比29億円の減少。



財務ハイライト

地域別貸出残高構成比



(注) 地域別名目GDPは2016年度、商工中金貸出および国内銀行貸出は2020年3月末時点。
 (資料) 内閣府「県民経済計算」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

自己査定状況・与信費用の推移

- 2020年3月期の倒産の発生状況は引き続き低水準で推移。
- 新型コロナウイルス感染症による経済環境の著しい変化を踏まえ、将来見込み等必要な修正として追加的に計上した貸倒引当金55億円を含め、与信費用は71億円。

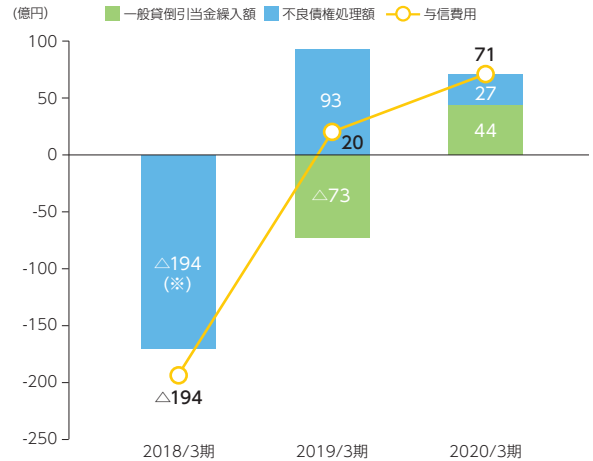
自己査定の取引先区別残高

(億円)

	2019/3期		2020/3期	
	金額	構成比	金額	構成比
破綻先	565	0.7%	585	0.7%
実質破綻先	899	1.1%	780	0.9%
破綻懸念先	1,950	2.3%	1,773	2.1%
要注意先	22,866	26.9%	23,441	27.7%
要管理先	274	0.3%	316	0.4%
その他要注意先	22,591	26.6%	23,124	27.3%
正常先	58,635	69.0%	58,094	68.6%
合計	84,917	100.0%	84,676	100.0%

※自己査定対象債権は、金融再生法に基づく開示対象債権と同一の基準にて開示。
金融再生法に基づく開示対象債権は、貸出金のほか、商工中金保証付私募債、外国為替、支払承諾見返や未収利息、仮払金など貸出金に準ずる債権を含む。

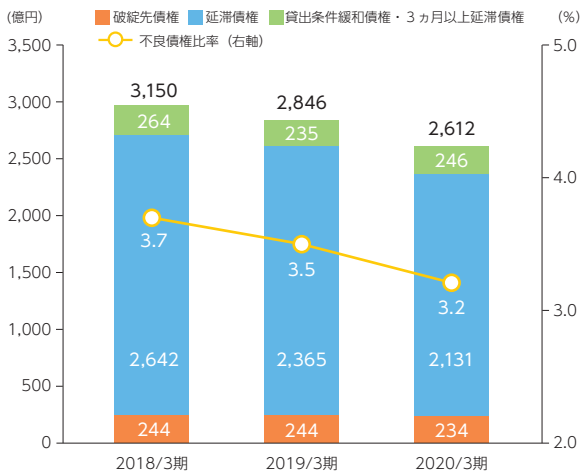
与信費用の推移



(※) 2018年3月期の不良債権処理額には、一般貸倒引当金の戻入105億円を含む。

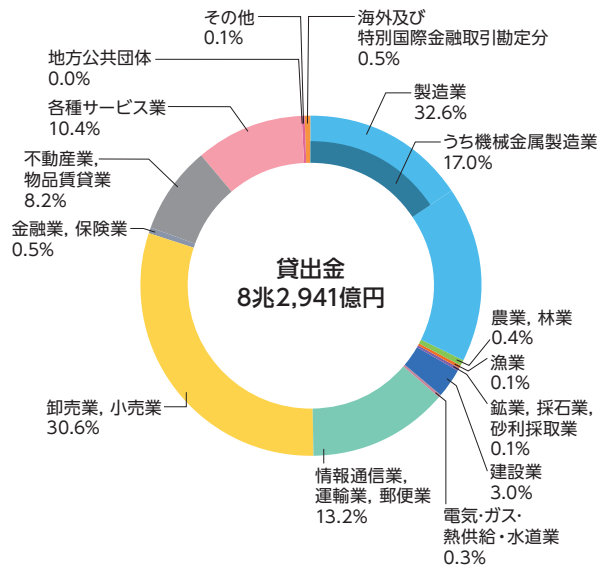
リスク管理債権・不良債権比率の推移

- リスク管理債権は前期末比233億円減少、不良債権比率は前期末比0.3%低下。
- リスク管理債権の概ね8割程度は引当金や担保等によりカバー。



(備考) リスク管理債権はIV分類額控除後の金額。

業種別貸出残高構成比 (2020年3月31日現在)



バーゼル規制関連比率

- 自己資本の内容は、普通株式等Tier1比率の割合が高いなど、質の高い構成。
- バーゼル規制関連比率は、規制値と比較し問題のない水準を維持。

自己資本等の推移

(億円)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期
総自己資本の額	10,055	9,805	9,777
普通株式等Tier1	9,447	9,296	9,229
うち民間保有株式	1,170	1,170	1,170
うち政府保有株式	1,016	1,016	1,016
うち危機対応準備金	1,500	1,350	1,295
うち特別準備金	4,008	4,008	4,008
うち利益剰余金	1,775	1,875	1,968

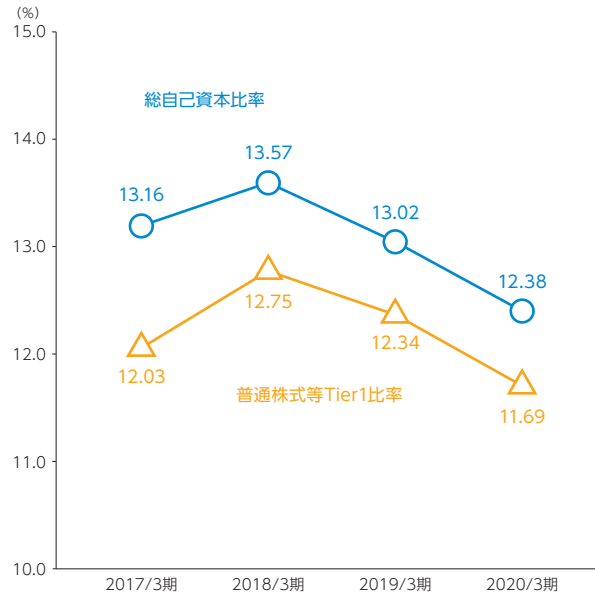
レバレッジ比率の推移

	2019/3期	2020/3期
単体レバレッジ比率	7.72%	8.06%
連結レバレッジ比率	7.73%	8.08%

流動性カバレッジ比率の推移

	2019/3期 第4四半期	2020/3期 第4四半期
単体流動性カバレッジ比率	245.1%	195.0%
連結流動性カバレッジ比率	233.4%	189.0%

自己資本比率の推移



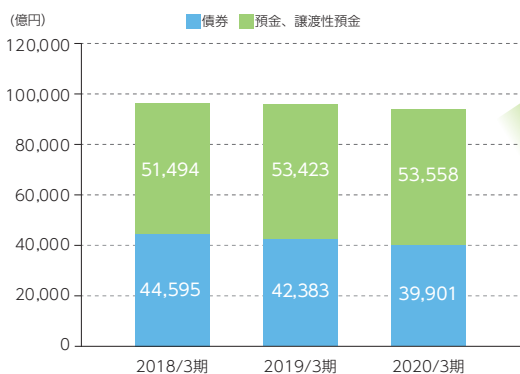
※商工中金の自己資本に関する規制は、金融庁・財務省・経済産業省告示にて、総自己資本比率8%以上等が目標とされています。

財務ハイライト

資金調達状況及び債券発行実績

- 法人預金、リテール預金、募集債により十分な額を確保。
- 募集債は、引き続き資金ポジションをみながら弾力的に発行。

調達の内訳



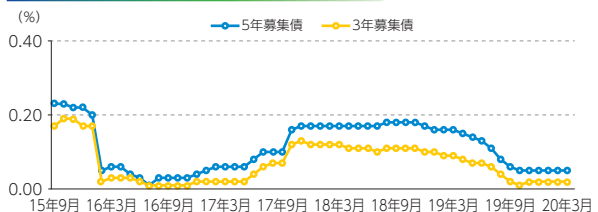
預金受入先の内訳

(億円)

	2019/3期	2020/3期	増減
一般法人等	29,115	29,785	669
個人	24,307	23,773	△534
マイハーベスト	19,218	18,417	△801
合計	53,423	53,558	135

個人向け
新型定期
預金

発行条件の推移



債券の年度間発行額

<発行スタンス>

- 資金効率を高めるため、資金ポジションをみながら弾力的に発行。

<発行実績>

- 3、5年債は原則毎月発行。
- 10年債は資金ポジションをみながら都度発行を検討。

債券発行額の内訳

